



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2664 号 2015.10.8 発行

社説：マイナンバー始動／このままでは不安が募る

河北新報 2015年10月7日

国民一人一人に12桁の番号を割り当て、行政手続きなどに活用するマイナンバー制度がいよいよ動き出す。

5日の法施行によって、番号を通知するカードの発送作業が始まり、早ければ今月中旬から来月にかけて自治体から簡易書留で郵送される。

活用が始まる来年1月まで既に3カ月を切り、予定の段取りではあるのだが、肝心の国民理解が進まない中では制度への懸念が根強く残る。

混乱を回避できるのか。国民の利益になる制度としての的確に運用できるのか。理解不足を前提にした慎重で丁寧な取り扱いが欠かせない。

まずは番号通知カードがきちんと届くかどうかの関門がある。住民票記載の住所に住んでいない人などは多く、対象となる約5500万世帯のうち少なくとも5%の275万世帯には受取人不在で届かない可能性があるという。

東日本大震災の被災者などを対象に、住民票以外の住所で通知カードを受け取れる特例の期限を見直し、今後も申請を受け付けることにしたのは当然だ。見切り発車の批判もある中、まずは国民の側に立って、事情を最大限くみ取る姿勢が求められる。

通知後は、番号を聞き出して詐欺などに悪用する動きへの警戒も必要だ。番号を他人に教えないよう、注意の呼び掛けを強化してほしい。

そもそも、マイナンバーのことをよく分からない人が相当数に上ることを、全ての対応の出発点にすべきだ。

内閣府が9月に発表した世論調査では、マイナンバーの言葉自体を知らない人がまだ10%、内容が分からない人は47%に上る。開始間近の制度としては認知度が低すぎる。

税と社会保障、災害関連の個人情報個人番号で一体で管理することで、行政手続きが簡単になり、必要な人に迅速な給付が可能になる。政府はそう繰り返しているが、多くの人は制度の必要性を受け止められないでいる。

先の世論調査では、認知度は以前の調査より改善しているものの、「制度に期待することはない」との答えは逆に23%から31%に増えた。

希望すれば交付される顔写真付きの個人番号カードは身分証明などに活用できるとしているが、メリットとしては響かない。行政が個人情報を効率的に管理するための制度という本質が次第にせり出してきて、むしろ警戒感が広まっていると言えないか。

法改正で預金口座、健診情報などへの活用が決まり、番号カードにクレジットカード機能を持たせるといった用途拡大の検討が進んでいる。

かつての国民総背番号制論議でもあったように、暮らしづりが国によって丸ごと管理され、監視される危険性への懸念は消えていない。

情報管理面での不安も、日本年金機構の流出問題で一層増した。年金情報の連結は先送りされたが、同様のサイバー攻撃は全国の自治体に相次いでおり、共同通信社の調査に対して60%の自治体が「安全策に不安」と答えている。

このまま制度の運用に踏み込んで本当に大丈夫か。募る不安に向き合い、説明を尽くす

責任が政府にはある。

社説：マイナンバーの丁寧な説明を

日本経済新聞 2015年10月7日

税と社会保障の共通番号（マイナンバー）法が施行され、国民への番号通知が始まった。税負担の公平化などにつながる重要な仕組みだが、国民の理解が深まっているとは言い難い。丁寧な説明と十分な目配りを政府は求められる。

マイナンバーは国内に住むすべての人に一人一つずつ12桁の番号を振る仕組みだ。この番号を使って税金を納めたり、年金や児童手当などの給付を受けたりする。

たとえば会社員であれば、マイナンバーは給与からの税の源泉徴収に使われる。社員は会社に自分の番号を伝え、会社はその番号をつけた源泉徴収票を税務当局に提出することになる。

番号を使うことで、当局は複数の収入がある人の収入の全体像なども素早く的確に把握できるようになる。実際の収入に応じた、より正確な課税が可能になる。税務署も事務を効率化できる。

各種の給付金などを役所に申請する際は、手続きが簡単になったり迅速になったりする見通しだ。

国民生活に直結する新制度だけに、政府はまず番号が正確に行き渡るよう全力を尽くすべきだ。番号が記入してある紙製の「通知カード」が着実に国民に届くようにしてもらいたい。

紙のカードが届くと、そこにはプラスチック製の「個人番号カード」を申請するための書類も同封されている。こちらのカードはICチップを搭載し、顔写真も付けることになっている。身分証明書にもなるわけで、このカードを持っていれば今後はなにかと便利な局面も増えるとみられる。

ただ、個人番号カードの申請は任意だ。職場や町内会で一括してこのカードの申請ができるようになる予定だが、その場合でも各個人が意義や注意点を理解したうえで手続きすることが欠かせない。

番号は様々な個人情報とつながっていく。厳重な管理も必要だ。政府は国民にわかりやすく丁寧に説明する機会をもっと設けるべきだろう。番号を扱う自治体や企業の体制にも配慮してほしい。

障害に気付く目を持つ 大学教職員対象に研修



福祉新聞 2015年10月06日福祉新聞編集部

障害はどこにあると思うかグループで話し合った

「障害はどこにある？」。社会にある障害に気付く目を持って、差別のない組織づくりを目指す「障害平等研修」が9月3日、東京家政大学（板橋区）で初めて国内の大学教職員を対象に開かれた。同大学の田中恵美子准教授は「さまざまな人がかかわれる開かれた

大学でありたい」と思いを語った。

研修はNPO法人障害平等研修フォーラム（久野研二代表理事）が実施する。障害者差別解消法の施行が来年4月に迫る中、自治体や企業の意識を高めようと昨年からは日本で広める活動を始めた。

同法は私立大学に、障害者の受験拒否などの差別禁止を義務、目が見えない生徒には資料をデータで送るといった合理的配慮の提供を努力義務としている（国公立大学の場合は義務）。

この点を、授業にも障害平等研修を取り入れている田中准教授は、「私立大もやるべきだ

が、選択の余地がある。取り組むことが経営として生き残り戦略にもなると思う。そもそも大学はさまざまな人がかかわれる、開かれたものでなくてはならない」と語った。

研修の大きな特徴は同フォーラムが養成した障害当事者がファシリテーターを担う点。

この日は佐藤聡・DPI日本会議事務局長が務めた。佐藤さんは、店の前に階段があり、車いすに乗った人が入店できないシーンの絵を出し、障害はどこにあると思うか問いかけた。参加者は「階段のない入口を示す案内がない」「大安売りとあるが、売りたい人の中に障害者が入っていない」「スロープがあればいいのに」などと指摘した。



障害があると思った所に印を付ける

こうした視覚教材とグループワークを活用した参加型の演習を繰り返すうちに、最初は「障害とは不自由」「当たり前に行えることができない」などの意見を持っていた参加者は、「障害は理解不足で発生する」「ニーズに対応できない社会の問題」と障害が個人でなく社会の側にあると気付いていった。

研修は問題の発見だけでなく、参加者が解決に向けて具体的に取り組むことも目指す。

そこで佐藤さんは、障害者に不便な環境が生み出されないよう考えるヒント二つ①社会と障害者どちらを変えるのか②当事者の声を聞くかを提示した。

研修で得たことを基に、参加者は「キャンパスのバリアフリー状況を知らないのだから、まず把握する」「障害学生への支援方法を調べる」「車いすの人がエレベーターをスムーズに使えるよう配慮する」など、これからの行動計画を作成した。

同フォーラムの長瀬修理事は合理的配慮について「努力義務だからこそ、法に縛られず創意工夫する余地がある」とこれからの取り組みにエールを送った。

ことば **障害平等研修**＝1990年代後半から英国で障害者差別禁止法の推進のための研修として発展。34カ国で290人の当事者がファシリテーターとして研修を実施している。

お年寄りの身体感覚体験

読売新聞 2015年10月06日

◇ゴーグルかけて新聞読むと・・・牟岐で中2が講座

高齢者の身体感覚を疑似体験し、介助方法を学ぶ「やってみよう介護講座」が5日、牟岐町の町民体育館で行われた。

町立牟岐中2年の授業の一環で、生徒約30人が参加。生徒たちは、視野を狭くするゴーグルをかけて新聞を読んだり、手足を動きにくくするサポーターをひざや腰に巻いて歩いたりし、感覚や運動能力の低下による不便さを体感した。

徳島市内の病院の理学療法士ら2人が、「杖について階段を上がる時は、良い方の足から上げ、下りる時は悪い方の足から」などと、お年寄りや障害者の介助のコツをアドバイス。

藤村依織さん（14）は「思っていた以上に体を動かしたり、ものを見たりするのが大変なことが分かった」と話していた。

押切さん 絵本のヒント探し 若桜の山本さんを訪問

日本海新聞 2015年10月6日



鳥取県のあいサポート大使でファッションモデルの押切もえさん（35）が5日、絵本制作の着想を得ようと、若桜町岩屋堂のクリエイター、山本拓司さん（29）宅を訪れた。

山本さん（左）のパソコン内の作品を見ながら質問する押切さん＝5日、若桜町岩屋堂

絵本作りは、県のあいサポート運動拡大促進事業の一環。知名度の高い押切さんが障害者と共に制作し、県の進めるあいサポート運動を広く発信する狙い。本

年度中の完成を目指している。

山本さん宅は6月に続く2度目の訪問。山本さんは筋ジストロフィーで握力はほとんどないが、パソコンを使って作品制作に励んでいる。前回訪問時にバイタリティーあふれる作品や若桜町の雰囲気に魅力を感じ、「拓司さんをモチーフにした物語を考えてみたい」と押切さんが再訪を希望した。

押切さんは、山本さんの作品を見ながら「どこでヒントを得るの？」など質問を投げ掛けた。山本さんの友人、三島圭介さん（29）も加わり、山本さんの人柄なども聞きながら、ストーリーのイメージを膨らませた。

押切さんは「人を喜ばせることが好きな拓司さんの絵と気持ちを反映させた作品を作りたい」と話し、手応えを感じた様子だった。

障害者スポーツ、共生考える契機に 競技者らシンポ 朝日新聞 2015年10月6日

スポーツを通じた障害者と健常者の共生を考える「障がい者スポーツシンポジウム『支えあい、輪を広げよう』」（朝日新聞社主催）が6日、東京都千代田区の有楽町朝日ホールであった。企業が取り組みを紹介したり、五輪・パラリンピックに出場した元アスリートたちがパネルディスカッションしたりした。

日本障がい者スポーツ協会の鳥原光憲会長は障害者スポーツの将来像について講演。「現状では、障害者スポーツの裾野の広がりや山の高さが不十分と言わざるを得ない。（競技を実際に見ることで）純粋にスポーツとしての魅力が分かるし、障害そのものの認識が変わると思う。2020年の東京パラリンピックが、スポーツの力で社会を変える契機になればいい」と語った。

企業としての取り組みを報告したのは、三菱商事、三菱電機、あいおいニッセイ同和損害保険の3社。障害児向けスポーツ教室やボランティア養成講座などを開く三菱商事の環境・CSR推進部長、野島嘉之さんは「地道に障害者スポーツの支援して裾野を広げたい」と話した。

「障がい者スポーツの未来、日本の未来のためにできること」と題したパネルディスカッションでは、アテネ五輪競泳金メダリストの柴田亜衣さんが「障害者は健常者よりも運動能力が低いのかと思っていた。競技を体験してみて、能力の高さに驚いた」。車いすバスケットボール元日本代表主将の根木慎志さんが「障害者は劣る、できないというイメージは世の中の人がつくっている。今、こうして話している分には何も障害はない」と指摘した。競技用義足の会社を設立した元プロ陸上選手の為末大さんは「社会の困りごとは、パラリンピックのコンテンツに解決の方法がいっぱいある。生かさないのはもったいないな」と述べている」と述べた。

日本ブラインドサッカー協会の釜本美佐子理事長は、健常者がゴールキーパーをし、障害者と一緒にプレーする競技の特徴を強調して、「みなさんにも大いに加わってもらって、障害者スポーツの発展に寄与できれば」と話した。

障害者と健常者 ふれあいまつり 安中中でにぎわう 東京新聞 2015年10月6日

人気を集めた福祉バザー＝安中市で



安中市内の社会福祉団体が一堂に会し、障害者と健常者が交流する「第十五回福祉ふれあいまつり」が、市スポーツセンターであり、家族連れなど来場者でにぎわった。

二〇〇一年に、同市社会福祉協議会設立三十周年記念イベントとして開かれたのが始まり。以後、市民に社会福祉の重要性を訴えるとともに、ボランティアな

どの地域福祉活動の推進を目的に毎年開かれている。

会場では福祉団体などによる模擬店、手話、点字・点訳、高齢者疑似体験など社会福祉啓発やさまざまなイベントのほか、子どもたち、老人クラブ、福祉施設入所者などによるステージ発表もあった。約六千四百点が出品された恒例の福祉バザーは、開場三時間前から行列ができるほどの人気ぶりだった。（樋口聡）

笑いを通してつながろう 横浜の障害者らが演芸会



福祉新聞 2015年10月07日 福祉新聞編集部
シャロームの家の「トリオ・ザ・インテリ」。ロールモデルとしてのピアスタッフを漫才のネタにした

NPO法人さざなみ会の就労継続支援B型事業所「シャロームの家」（横浜市磯子区）は今年度、精神障害のある利用者らが披露する演芸会「ISOTT（イソット）」を始めた。自分たちが楽しむだけでなく、地域に埋もれている障害者と「つながる」ことも意識して「笑い」を発信し

ている。

9月11日には、同区生活支援センター（精神障害者の相談窓口と居場所）との共催で第3回を開いた。シャロームの家の高学歴3人組「トリオ・ザ・インテリ」、声の大きな女性コンビ「ボイスデカ」が漫才を披露すると、約50人が詰めかけた同センターは爆笑の渦に包まれた。

ISOTTは「磯子区生活支援センター」「シャロームの家」「面白く」「楽しく」「つながる」の頭文字をとった。大事なものは「つながる」だ。

「うちからの出演は最小限にした。外の人にどんどん出てほしい。終了後のティータイムで交流することが大切だ」。シャロームの家の小堀真吾所長（43）はこう話す。

当日は他事業所のサービス利用者もダンス、一人芝居などを披露。人前に出るのが苦手だった人が飛び入りで歌うという場面もあった。

緻密に計算されたプログラムよりも、気軽に入り込める空間をつくらう。楽しさを肌で感じて元気になること、それを伝播していくことが「ISOTT」の狙いという。

横浜市の人口は今年9月1日現在、約372万人。15～39歳人口のうち、ひきこもり状態は約8000人、無業状態は約5万7000人いると市は3年前に推計した。社会とのかかわりが乏しい人はたくさんいる。



そんな「まだ見ぬ人たち」の心にも届くように、と企画を練るシャロームの家は、職員9人のうち、もともと利用者だった「ピアスタッフ」が6人。それぞれの弱い点を補いあう毎日だ。ISOTTでもそうした姿を見せながら、「こんな生き方もありますよ」と発信している。

ISOTTでは演芸、ティータイムの後に全員で歌う

10日に音楽祭「心のバリアフリー」

佐賀新聞 2015年10月07日

「とっておきの音楽祭SAGA2015」の準備を進める（左から）実行委員会の原田沙織会長、杉谷努事務局長、バンド「ズブロッカ」の川崎研萌さん、川崎いづみさん＝佐賀市

障害のある人とない人が一緒に街頭で演奏や歌を楽しむ「とっておきの音楽祭SAGA2015」（佐賀新聞社



など後援)が10日午前11時から、佐賀市の656広場で開かれる。県内では初めての開催で、音楽を通した「心のバリアフリー」をテーマに10組がさまざまなステージを展開する。障害者が外に出る場を増やすとともに、市街地のにぎわいづくりも狙う。

とっておきの音楽祭は2001年、宮城県で行われた「第1回全国障害者スポーツ大会」を盛り上げようと始まり、その輪が各地へ広がった。

佐賀の実行委員会は、障害者対象のビジネススクール「ユニカレさが」(佐賀市)管理者の原田沙織さんが会長を務める。原田さんは、熊本県で開かれた同音楽祭の出演者が、生き生きとした表情で歌やダンスを披露する姿に感動したという。同音楽祭に出ていた佐賀のバンド「ズブロッカ」に県内での開催を打診し、4月に実行委を立ち上げて準備を進めてきた。

当日は知的障害者や身体障害者らがステージに立ち、大学生や専門学校生がボランティアとして支える。熊本大附属特別支援学校の卒業生で構成するアンサンブルグループ「メイプルサウンズ」が特別出演し、ミュージシャン木原慶吾さんやタレントのヒューマンさんも参加する。

音楽祭では、車いす利用者は介助を受けてステージに上がる。「そのシーンを来場者に見てもらい、バリアフリー社会の実現には何が必要か考えてもらうきっかけにもなれば」と原田さんは話す。

職業訓練でけが和解、訓練受託の法人が解決金

読売新聞 2015年10月07日

大阪府が主催する精神障害者向けの職業訓練で、車いすを押して踏切を渡る練習中にけがを負ったとして、参加した男性が府と、訓練を委託された一般財団法人に計3300万円の損害賠償を求めた訴訟が大阪地裁であり、同法人が解決金555万円を支払う条件で和解した。9月18日付。

訴状などによると、訓練は高齢者らの介護に必要な技能を学ぶためのもので、2011年10月、「石神記念医学研究所」(同府高石市)が、JR東海道線の新大阪―東淀川駅間の踏切で行った。男性は介護を受ける役で車いすに乗ったが、押していた訓練生が警報機の音に慌てて車いすを倒したため、放り出されて首などを負傷し、後遺症が残った。

男性は「踏切は幅40メートルで通過列車も多い。焦りや緊張で訓練生がパニックになることは容易に想像できたのに対策が不十分だった」として13年6月に提訴した。

訴訟で府側は「訓練内容に関与していない」と主張。法人側は「踏切の両側に講師らを配置し、安全策を取っていた」と反論したが、同地裁が今年4月、▽法人側に安全配慮義務違反が認められる▽府に使用者責任はない―との判断を示し、和解を提案していた。

法人の代理人弁護士は、読売新聞の取材に「事実関係に争いはあるが、早期解決を選んだ」としている。

希望の灯に 37人が戴帽式

読売新聞 2015年10月07日

戴帽後、キャンドルを手に「ナイチンゲール誓詞」を読み上げる看護専門学校生

那須塩原市の那須看護専門学校の戴帽式が6日、同市鹿野崎の宇都宮共和大那須キャンパスで行われ、2年生37人(うち男性8人)が、来月から始まる基礎看護実習を前に、誓いを新たにしていた。

式では、女子学生はキャップ、男子学生は袖に校章を、同校教員の看護師からつけてもらった。上川雄一郎校長は式辞で「実習では患者さまからも学び、患者さまの希望の灯となるよう、日々努めてほしい」と語った。



知的障害者施設に勤めた後、看護師を目指している増田亜沙美さん（29）が2年生を代表し、「患者さまの心を大切にする看護師になれるよう精進したい」と誓った。

送迎、商品宅配に安否確認も 北海道の「買い物弱者」支援事業 まず白老、登別で



北海道新聞 2015年10月07日

道は、商店街の衰退などで「買い物弱者」となっている高齢者や障害者の買い物支援と安否確認を組み合わせた事業を、胆振管内白老町と登別市で行うことを決めた。希望する店への送迎、スーパーで購入した商品の宅配などを行い、同時に安否を確認する仕組みだ。人口減少に歯止めがかからない集落での利便性向上のモデルとし、道内各地に民間参入の動きを広げたい考えだ。

NPO法人「御用(ごよう)聞き わらび」(白老)、同「いぶりたすけ愛」(登別)、熊谷商店(白老)、登別市社会福祉協議会などをつくる「白老・登別集落生活支援協議会」が道の公募に応じ、1千万円の補助を受けることになった。

NPOの2法人は、事前予約した高齢者らを車で希望するスーパーや銀行、公共施設などに送迎する。熊谷商店は経営するスーパーで買い物した高齢者の商品を宅配する。ともに接客時に安否確認し、離れて暮らす家族らに連絡する。

「やぶ医者大賞」の2氏が講演 養父市で11月

神戸新聞 2015年10月7日



白石裕子医師

十枝めぐみ医師

兵庫県養父市がへき地医療に奮闘する医師を表彰する「第2回やぶ医者大賞」に選ばれた女性2人による「へき地医療を考えるシンポジウム」が11月28日午後1時半から、養父市大屋町山路のおおやホールで開かれる。



講師は香川県綾川町、国民健康保険綾上診療所長の十枝(とえだ)めぐみさん(50)と島根県西ノ島町、国民健康保険浦郷診療所長の白石裕子さん(47)。

十枝さんは地域の保健師や栄養士らと密に連携し、地域全体で高齢者を支える「地域包括ケアシステム」の取り組みを進める。小児の肥満予防のための活動にも力を入れる。

白石さんが勤務する隠岐諸島の西ノ島町は西ノ島1島からなり、町内すべての保育園医と小中学校医を引き受ける。島などで3医院を兼務し、乳児検診や母子保健事業、発達障害の子どもたちのサポートに取り組む。

当日はシンポジウムに先立って表彰式があり、2人にそれぞれ奨励金50万円が贈られる。2人は順に講演した後、審査員を務めた県内外の医師らとのパネル討議に臨む。入場無料。同市保険医療課TEL079・662・3165(竹本拓也)

教育再生実行会議、新体制で松本氏ら選任

日本経済新聞 2015年10月6日

下村博文文部科学相は6日、政府の教育再生実行会議(座長・鎌田薫早稲田大総長)の

新体制を発表した。メンバーは留任する鎌田座長を含めて計 18 人で、新たに松本紘・理化学研究所理事長らを選任した。新体制では発達障害や不登校、外国人の子供などの教育のあり方を検討し、来年の通常国会終了時をめぐりに提言をまとめる方針。

下村文科相は「多様な個性が積極的に肯定される社会に変えるため、根本的な議論をしてもらいたい」と述べた。

上原多香子 笑顔で本格仕事復帰！復帰後初舞台「喜びでいっぱい」

スポニチ 2015 年 10 月 7 日

公開ゲネプロのカーテンコールで笑顔を見せる上原多香子 Photo By スポニチ
SPEEDの上原多香子（32）が7日、東京・池袋のサンシャイン劇場で行われた舞台「くちづけ」（7～18日）の公開ゲネプロに参加。昨年9月に夫でヒップホップグループ「ET-KING」のTENNNさん（享年35）を亡くしたが、濃密な1カ月の稽古を経て「本番が楽しみ。このお稽古に集中していたので、やっとこの日が迎えられた喜びでいっぱい」と笑顔で本格的に仕事復帰した。



この日夜の本番を前に報道陣の取材に応じ「お帰りなさい」の声掛けには「はい」と返答し、復帰にも「私の中では特別、何か大きなものはない」と気負いはない。「このお稽古に集中していたので、やっとこの日が迎えられた喜びでいっぱい。待っていてくださっているお客さまに早くお会いしたい」と演技をする喜びを強く感じている様子。上原は本作で作・演出を手掛ける俳優の宅間孝行（45）が演じる知的障害を持つ男性を兄に持つ女性を演じている。

作品の見どころについて聞かれた宅間は「たかちゃんと兄妹でやっているシーンがあるんですが、上原さんがいい芝居するんですよ」と太鼓判。「ぜひ見ていただきたい。踊っているだけじゃないぞ、泣かせるぞと。名演をしております、上原さん」と称賛を続けた。

知的障害者の娘と、死を目前に控えた父の切ない愛情物語。知的障害者のグループホームを舞台にした作品の中で、自身は健常者を演じることに「すごく難しい」とした上原。新キャストとして実際に障害を持つ町田萌香（27）も参加しており「稽古場にもご家族も来ていらっしゃって、いろんな意見をいただいた。稽古でお芝居をつけるものですが、そういう話し合いだったり、ホームに訪問に行ったり、そういった部分が濃くあって、1カ月の稽古があっという間だった。皆さんにどういうふうに感じてもらえるか、本番が楽しみです」と期待を膨らませた。

今年6月29日には、9カ月ぶりに公式ブログを更新。「長らくご無沙汰しております。また、いつも温かい励ましのお言葉をありがとうございます」と感謝の気持ちを伝えた上で「皆さまにお会いできる日を楽しみにしております。今後とも、応援のほど、よろしく願いいたします」とつづり、芸能活動再開を発表した。

今作は2010年に上演された舞台の再演。13年には堤幸彦監督（59）によって竹中直人（59）貫地谷しほり（29）主演で映画化もされた。上原は「ターゆー」に続く宅間作品への出演となる。東京公演の後は12月13日まで全国10都市を回る。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行